

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 充

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地

【電話番号】 03(5801)1000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 大槻 秀史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地

【電話番号】 03(5801)1000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 大槻 秀史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,962,464 (659,272)	1,675,352 (543,485)	2,618,659
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	162,295	52,449	160,168
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	111,757 (24,761)	30,520 (5,073)	108,318
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	153,129	67,748	158,174
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	756,328	787,542	756,513
総資産額	(百万円)	2,093,099	1,967,846	2,075,197
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	1,236.50 (274.59)	344.07 (57.63)	1,202.34
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.1	40.0	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	216,806	134,192	295,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,480	50,866	4,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117,097	182,289	163,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	261,355	191,390	276,679

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、主要国の一部ではサービス業の底堅さや労働市場における力強さがみられる等緩やかな回復基調にあるものの、金融引き締めやインフレの影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国における不動産不況の深刻化等、依然として先行きが見通せない状況にありました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、主要国の景気後退の長期化により、国際物流については、在庫調整の一巡等により部分的に荷動きが回復している地域や産業があるものの、主要国における製造業の弱含みが継続する中、荷動きは総じて低調に推移しました。また、国内物流においては、半導体等の部材供給制限の緩和による自動車生産の回復等一部では動きがみられるものの、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移いたしました。

引き続き、地政学および経済安全保障上のリスクに加え、国内では円安に伴う各種調達コストの上昇等、その動向に注視が必要な状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ、重量品建設セグメントは、風力発電関連、産業機械関連の取扱いが堅調に推移し、増収増益となりましたが、ロジスティクス各セグメントについては、全体として荷動きが総じて低調に推移した影響を受け、航空貨物、海運貨物の取扱いが半導体関連や自動車関連等を中心に減少したこと、販売単価が下落したこと等から、減収減益となりました。

この結果、売上収益は1兆6,753億円と前年同四半期に比べ2,871億円、14.6%の減収となり、営業利益は514億円と前年同四半期に比べ1,059億円、67.3%の減益、税引前四半期利益は524億円と前年同四半期に比べ1,098億円、67.7%の減益となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は305億円と前年同四半期に比べ812億円、72.7%の減益となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(売上収益の明細)

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	1,090,338	943,350	146,988	13.5
	米州	119,107	112,630	6,476	5.4
	欧州	157,948	141,145	16,803	10.6
	東アジア	189,374	115,163	74,211	39.2
	南アジア・ オセアニア	173,192	106,300	66,892	38.6
警備輸送		51,190	50,795	394	0.8
重量品建設		32,543	39,872	7,328	22.5
物流サポート		306,130	310,962	4,832	1.6
計		2,119,827	1,820,220	299,606	14.1
調整額		157,363	144,867	12,495	-
合計		1,962,464	1,675,352	287,111	14.6

(セグメント利益の明細)

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ロ ジ ス テ ィ ク ス	日本	52,130	32,890	19,240	36.9
	米州	9,966	7,381	2,584	25.9
	欧州	9,372	7,537	1,835	19.6
	東アジア	10,525	3,203	7,321	69.6
	南アジア・ オセアニア	16,716	6,961	9,754	58.4
警備輸送		2,329	3,107	777	33.4
重量品建設		4,169	4,950	781	18.7
物流サポート		12,225	9,653	2,571	21.0
計		117,435	75,686	41,749	35.6
調整額		12,943	15,308	2,364	-
合計		104,491	60,377	44,114	42.2

A 日本（ロジスティクス）

国内物流が継続して低調に推移し、航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は9,433億円と前年同四半期に比べ1,469億円、13.5%の減収となり、セグメント利益は328億円と前年同四半期に比べ192億円、36.9%の減益となりました。

B 米州（ロジスティクス）

倉庫配送は好調を維持したが、航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は1,126億円と前年同四半期に比べ64億円、5.4%の減収となり、セグメント利益は73億円と前年同四半期に比べ25億円、25.9%の減益となりました。

C 欧州（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は1,411億円と前年同四半期に比べ168億円、10.6%の減収となり、セグメント利益は75億円と前年同四半期に比べ18億円、19.6%の減益となりました。

D 東アジア（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが半導体関連、自動車関連を中心に減少し、販売単価の下落の影響もあり、売上収益は1,151億円と前年同四半期に比べ742億円、39.2%の減収となり、セグメント利益は32億円と前年同四半期に比べ73億円、69.6%の減益となりました。

E 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物は半導体関連の取扱いが減少し、海運貨物は販売単価の下落の影響を受け、売上収益は1,063億円と前年同四半期に比べ668億円、38.6%の減収となり、セグメント利益は69億円と前年同四半期に比べ97億円、58.4%の減益となりました。

F 警備輸送

設定便の減少等により、売上収益は507億円と前年同四半期に比べ3億円、0.8%の減収となったものの、各種コスト削減の効果等により、セグメント利益は31億円と前年同四半期に比べ7億円、33.4%の増益となりました。

G 重量品建設

風力発電関連、産業機械関連の取扱いが堅調に推移し、売上収益は398億円と前年同四半期に比べ73億円、22.5%の増収となり、セグメント利益は49億円と前年同四半期に比べ7億円、18.7%の増益となりました。

H 物流サポート

整備製作部門の取扱いの増加等により、売上収益は3,109億円と前年同四半期に比べ48億円、1.6%の増収となったものの、石油部門、LPガス部門の取扱いの減少及び販売単価の下落により、セグメント利益は96億円と前年同四半期に比べ25億円、21.0%の減益となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆9,678億円となり、前連結会計年度末に比べ1,073億円、5.2%減となりました。

流動資産は7,648億円で前連結会計年度末に比べ1,429億円、15.8%減、非流動資産は1兆2,030億円で前連結会計年度末に比べ356億円、3.1%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び現金同等物の減少等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、使用権資産の増加等によるものです。

流動負債は5,246億円で前連結会計年度末に比べ1,712億円、24.6%減、非流動負債は6,335億円で前連結会計年度末に比べ334億円、5.6%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、社債及び借入金の減少等によるものです

非流動負債増加の主な要因は、社債及び借入金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は8,096億円で、前連結会計年度末に比べ304億円、3.9%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,913億円となり、前連結会計年度末に比べ852億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,341億円の収入となり、前年同四半期に比べ826億円収入が減少しました。その主な要因は、税引前四半期利益が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、508億円の支出となり、前年同四半期に比べ653億円支出が増加しました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,822億円の支出となり、前年同四半期に比べ651億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が増加したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,599,225	90,599,225	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	90,599,225	90,599,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	90,599,225	-	70,175	-	26,908

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,903,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,342,500	883,425	-
単元未満株式	普通株式 353,425	-	-
発行済株式総数	90,599,225	-	-
総株主の議決権	-	883,425	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式96,500株(議決権の数965個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) NIPPON EXPRESSホールディングス 株式会社	東京都千代田区神田和泉町 2番地	1,903,300	-	1,903,300	2.1
計	-	1,903,300	-	1,903,300	2.1

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式96,519株は、上記保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		276,679	191,390
営業債権及びその他の債権		497,746	428,666
棚卸資産		15,381	11,328
未収法人所得税		468	19,667
その他の金融資産	12	82,835	74,417
その他の流動資産		34,546	39,286
小計		907,656	764,757
売却目的で保有する非流動資産		170	86
流動資産合計		907,827	764,844
非流動資産			
有形固定資産	6	535,478	538,794
投資不動産		70,759	75,100
のれん及び無形資産		60,604	61,593
使用権資産		305,475	320,269
持分法で会計処理されている投資		40,635	41,818
その他の金融資産	12	120,454	133,490
繰延税金資産		29,110	25,213
その他の非流動資産		4,851	6,722
非流動資産合計		1,167,370	1,203,001
資産合計		2,075,197	1,967,846

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		257,303	206,608
社債及び借入金	7,12	94,466	16,174
リース負債		84,870	96,197
その他の金融負債	12	82,943	62,367
未払法人所得税		29,717	7,891
引当金		9,169	10,954
その他の流動負債		137,456	124,496
流動負債合計		695,929	524,691
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	170,504	185,412
リース負債		281,825	296,512
その他の金融負債	12	18,171	19,190
退職給付に係る負債		105,646	106,454
引当金		10,503	11,552
繰延税金負債		6,865	7,244
その他の非流動負債		6,600	7,152
非流動負債合計		600,118	633,519
負債合計		1,296,047	1,158,210
資本			
資本金		70,175	70,175
資本剰余金		22,928	22,839
自己株式	9	10,604	20,538
その他の資本の構成要素		75,590	112,708
利益剰余金		598,423	602,357
親会社の所有者に帰属する持分合計		756,513	787,542
非支配持分		22,636	22,093
資本合計		779,150	809,635
負債及び資本合計		2,075,197	1,967,846

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5,10	1,962,464	1,675,352
売上原価		1,757,114	1,507,670
売上総利益		205,350	167,682
販売費及び一般管理費		100,858	107,304
その他の収益		62,519	11,143
その他の費用		9,385	21,582
持分法による投資損益		255	1,503
営業利益		157,369	51,442
金融収益		8,402	5,587
金融費用		3,477	4,580
税引前四半期利益		162,295	52,449
法人所得税費用		48,112	21,942
四半期利益		114,182	30,507
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		111,757	30,520
非支配持分		2,424	13
四半期利益		114,182	30,507
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	1,236.50	344.07

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
売上収益	659,272	543,485
売上原価	589,044	489,803
売上総利益	70,228	53,682
販売費及び一般管理費	34,925	35,554
その他の収益	2,873	1,876
その他の費用	3,599	9,420
持分法による投資損益	398	475
営業利益	34,974	11,059
金融収益	3,191	1,568
金融費用	1,248	1,525
税引前四半期利益	36,917	11,102
法人所得税費用	11,483	5,930
四半期利益	25,434	5,171
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,761	5,073
非支配持分	673	97
四半期利益	25,434	5,171
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	274.59	57.63

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	114,182	30,507
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3,413	7,784
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21	21
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,434	7,805
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	10	27
在外営業活動体の換算差額	39,184	28,449
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	367	1,967
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	39,541	30,389
税引後その他の包括利益合計	42,975	38,194
四半期包括利益	157,158	68,701
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	153,129	67,748
非支配持分	4,029	952
四半期包括利益	157,158	68,701

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	25,434	5,171
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	939	520
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	939	520
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	126	54
在外営業活動体の換算差額	5,508	5,589
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	123	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,505	5,600
税引後その他の包括利益合計	4,566	6,120
四半期包括利益	30,000	11,292
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,033	10,997
非支配持分	967	294
四半期包括利益	30,000	11,292

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2022年1月1日残高		70,175	22,870	501,079	611	44,923	6,048	68
四半期利益				111,757				
その他の包括利益						3,411	37,581	10
四半期包括利益		-	-	111,757	-	3,411	37,581	10
自己株式の取得	9				5,253			
自己株式の処分					20			
自己株式の消却				0	0			
配当金	8			36,239				
資本金から資本剰余金への振替		0	0					
株式に基づく報酬取引			9					
子会社に対する所有者持分の変動			8	31				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,048		1,048		
所有者との取引額合計		0	1	35,160	5,231	1,048	-	-
2022年9月30日残高		70,175	22,871	577,677	5,842	47,286	43,630	78

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計		
2022年1月1日残高		220	51,124	644,638	19,814	664,453
四半期利益			-	111,757	2,424	114,182
その他の包括利益		388	41,371	41,371	1,604	42,975
四半期包括利益		388	41,371	153,129	4,029	157,158
自己株式の取得	9		-	5,253		5,253
自己株式の処分			-	20		20
自己株式の消却			-	-		-
配当金	8		-	36,239	1,306	37,545
資本金から資本剰余金への振替			-	-		-
株式に基づく報酬取引			-	9		9
子会社に対する所有者持分の変動			-	22	94	117
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,048	-		-
所有者との取引額合計		-	1,048	41,439	1,212	42,651
2022年9月30日残高		609	91,447	756,328	22,631	778,959

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2023年1月1日残高		70,175	22,928	598,423	10,604	46,676	30,480	10
四半期利益又は四半期損失()				30,520				
その他の包括利益						7,780	27,486	27
四半期包括利益		-	-	30,520	-	7,780	27,486	27
自己株式の取得	9				10,011			
自己株式の処分			0		77			
自己株式の消却				-	-			
配当金	8			26,694				
資本金から資本剰余金への振替		-	-					
株式に基づく報酬取引			88					
子会社に対する所有者持分の変動			0	1				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				109		109		
所有者との取引額合計		-	89	26,586	9,934	109	-	-
2023年9月30日残高		70,175	22,839	602,357	20,538	54,347	57,966	17

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年1月1日残高		1,577	75,590	756,513	22,636	779,150
四半期利益又は四半期損失()			-	30,520	13	30,507
その他の包括利益		1,988	37,227	37,227	966	38,194
四半期包括利益		1,988	37,227	67,748	952	68,701
自己株式の取得	9		-	10,011		10,011
自己株式の処分			-	77		77
自己株式の消却			-	-		-
配当金	8		-	26,694	1,483	28,177
資本金から資本剰余金への振替			-	-		-
株式に基づく報酬取引			-	88		88
子会社に対する所有者持分の変動			-	2	13	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			109	-		-
所有者との取引額合計		-	109	36,720	1,496	38,216
2023年9月30日残高		411	112,708	787,542	22,093	809,635

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	162,295	52,449
減価償却費及び償却費	101,724	109,526
有価証券売却評価損益(は益)	709	31
固定資産売却損益(は益)	52,906	3,487
減損損失(又は戻入れ)	93	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,945	14,574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	256	455
受取利息及び受取配当金	2,407	3,860
支払利息	3,322	4,283
持分法による投資損益(は益)	255	1,503
営業債権の増減額(は増加)	14,725	106,513
棚卸資産の増減額(は増加)	2,215	4,116
営業債務の増減額(は減少)	14,712	60,847
未払消費税等の増減額(は減少)	17,507	28,011
その他	7,544	7,706
小計	234,117	193,444
利息及び配当金の受取額	2,481	3,968
利息の支払額	3,328	4,218
法人所得税の支払額	16,464	59,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,806	134,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	5,212	13,995
定期預金の払出	3,532	6,199
有形固定資産の取得による支出	32,610	32,248
無形資産の取得による支出	11,187	10,037
有形固定資産の売却による収入	64,452	5,858
資本性金融商品の取得による支出	1,245	438
資本性金融商品の売却及び償還による収入	1,428	305
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	1,453	-
貸付金の回収による収入	16	109
その他	6,145	6,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,480	50,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,721	63,676
短期借入金の返済による支出	85,140	70,419
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	18,066	52,849
リース負債の返済による支出	51,838	79,597
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	36,221	26,663
自己株式の取得による支出	5,253	10,011
その他	1,298	1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,097	182,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,243	13,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,432	85,288
現金及び現金同等物の期首残高	133,922	276,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,355	191,390

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>）で開示しております。

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月13日に代表取締役社長 齋藤 充によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、第1四半期より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

OECDの第2の柱モデル規則を実施するために制定された法律から生じる繰延税金資産及び負債の認識に関しては、2023年5月23日に公表されたIAS第12号「法人所得税」（改訂）における一時的な例外規定を遡及適用しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,069,965	97,134	149,670	174,969	149,657
セグメント間の内部売上収益	20,373	21,972	8,278	14,405	23,534
計	1,090,338	119,107	157,948	189,374	173,192
セグメント利益(事業利益)	52,130	9,966	9,372	10,525	16,716
その他の収益					
その他の費用					
持分法による投資損益					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
税引前四半期利益					

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	51,137	32,409	237,519	1,962,464	-	1,962,464
セグメント間の内部売上収益	53	134	68,610	157,363	157,363	-
計	51,190	32,543	306,130	2,119,827	157,363	1,962,464
セグメント利益(事業利益)	2,329	4,169	12,225	117,435	12,943	104,491
その他の収益						62,519
その他の費用						9,385
持分法による投資損益						255
営業利益						157,369
金融収益						8,402
金融費用						3,477
税引前四半期利益						162,295

(注) セグメント利益(事業利益)の調整額 12,943百万円には、セグメント間取引消去 1,643百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,300百万円が含まれております。

全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	925,162	96,888	133,221	105,707	95,915
セグメント間の内部売上収益	18,187	15,741	7,923	9,456	10,384
計	943,350	112,630	141,145	115,163	106,300
セグメント利益(事業利益)	32,890	7,381	7,537	3,203	6,961
その他の収益					
その他の費用					
持分法による投資損益					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
税引前四半期利益					

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	50,357	39,837	228,262	1,675,352	-	1,675,352
セグメント間の内部売上収益	438	34	82,700	144,867	144,867	-
計	50,795	39,872	310,962	1,820,220	144,867	1,675,352
セグメント利益(事業利益)	3,107	4,950	9,653	75,686	15,308	60,377
その他の収益						11,143
その他の費用						21,582
持分法による投資損益						1,503
営業利益						51,442
金融収益						5,587
金融費用						4,580
税引前四半期利益						52,449

(注) セグメント利益(事業利益)の調整額 15,308百万円には、セグメント間取引消去 912百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 14,396百万円が含まれております。

全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

6.有形固定資産

有形固定資産の取得

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間において22,663百万円、当第3四半期連結累計期間において33,295百万円です。

7.社債

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、社債の発行および償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、償還した社債は以下の通りです。

会社名	銘柄	発行年月	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
当社	第10回無担保普通社債	2016年7月14日	30,000	0.12	2023年7月14日

8.配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金の支払額

当社は、2022年1月4日付で単独株式移転の方法により日本通運株式会社の完全親会社として設立されました。2022年3月30日の定時株主総会で決議された配当金の支払額は、日本通運株式会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	13,589	150.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年9月16日 取締役会	普通株式	22,649	250.00	2022年 6月30日	2022年9月21日	利益剰余金

(注) 1 2022年3月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 2022年9月16日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月3日 取締役会	普通株式	13,390	150.00	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	13,304	150.00	2023年 6月30日	2023年9月 5日	利益剰余金

(注) 1 2023年3月3日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 2023年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

9. 資本

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

自己株式の取得

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1)2022年8月10日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,700千株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.88%)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2022年8月12日～2022年12月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2)上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2022年9月30日現在)

取得した株式の総数	686,200株
株式の取得価額の総額	5,237,528,984円

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

自己株式の取得

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1)2023年5月12日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,600千株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.79%)
株式の取得価額の総額	100億円(上限)
取得期間	2023年5月15日～2023年8月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2)上記取締役会決議に基づき、取得した自己株式の累計(2023年8月31日現在)

取得した株式の総数	1,230,500株
株式の取得価額の総額	9,999,624,964円

10. 収益

収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注)1	-	-	-	221,419
一定期間にわたり移転されるサービス	1,619,905	50,989	32,220	11,961
顧客との契約から認識した収益	1,619,905	50,989	32,220	233,381
その他の源泉から認識した収益(注)2	21,492	147	188	4,138
合計	1,641,397	51,137	32,409	237,519

(注)1 一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス	警備輸送	重量品建設	物流サポート
一時点で移転される財(注)1	-	-	-	218,345
一定期間にわたり移転されるサービス	1,333,874	50,210	39,623	5,966
顧客との契約から認識した収益	1,333,874	50,210	39,623	224,312
その他の源泉から認識した収益(注)2	23,020	146	214	3,949
合計	1,356,895	50,357	39,837	228,262

(注)1 一時点で移転される財には、石油等販売による売上が含まれております。

2 その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益や賃貸収入等が含まれております。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	111,757	30,520
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	111,757	30,520
期中平均普通株式数(千株)	90,382	88,706
基本的1株当たり四半期利益(円)	1,236.50	344.07

(注)1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間において信託が保有する期末自己株式数は112千株、期中平均株式数は113千株、当第3四半期連結累計期間において信託が保有する期末自己株式数は96千株、期中平均株式数は98千株であります。

12. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

公正価値の測定方法

()現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これら金融商品については、短期間で決済され帳簿価額は公正価値と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

()長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。

()社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格（売買参考統計値）に基づき算定しております。

短期借入金の公正価値については、短期間に返済され帳簿価額は公正価値と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金の公正価値については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

()その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、当第3四半期連結会計期間の市場価格によって算定しています。

非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しています。必要に応じて、一定の非流動性ディスカウントを加味しています。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引先金融機関から提供された価格により算定しています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	139,742	137,864	109,816	107,956
長期借入金	113,775	113,161	86,039	84,403

(注) 社債及び長期借入金には1年以内償還予定又は返済予定の残高が含まれております。

上表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、リース債権及びリース負債は、帳簿価額が公正価値と近似しています。なお、社債及び長期借入金の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に該当します。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	60,175	323	25,637	86,135
出資金	-	15	2,984	2,999
デリバティブ資産	-	225	-	225
合計	60,175	563	28,621	89,359
金融負債				
デリバティブ負債	-	268	-	268
合計	-	268	-	268

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	70,595	363	26,002	96,960
出資金	-	17	3,034	3,052
デリバティブ資産	-	15	-	15
合計	70,595	397	29,036	100,028
金融負債				
デリバティブ負債	-	57	-	57
合計	-	57	-	57

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	29,878	28,621
利得及び損失		
純損益	-	32
その他の包括利益(注)	923	116
購入	568	450
売却・処分	296	113
その他	72	6
四半期末残高	31,001	29,036

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含めています。

13. コミットメント

資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の取得	10,257	13,845
無形資産の取得	11,093	2,373

2 【その他】

(中間配当)

2023年8月9日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

(1) 配当金の総額	13,304百万円
(2) 1株当たりの金額	150円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2023年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川	正行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土畠	真嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。